

【論文】

高度情報化社会におけるプライバシー不安

—ジェンダー差に注目して—

山本 耕平*・赤堀 三郎**

本研究は、プライバシー不安のジェンダー差がいかなる要因によって生じるのかを量的データの分析から検討することを通じて、情報技術が高度化する現代社会におけるプライバシー不安の性質を理解するための手がかりを得ようとするものである。科学技術のリスク認知に見られるジェンダー差の説明として先行研究において論じられてきたメカニズムを4つの仮説として整理し、2020年に実施されたインターネット調査のデータ(n=5,961)を用いた線形回帰モデルの推定によって検証した。推定の結果、プライバシー不安は女性のほうが有意に高いこと、その差は知識量のジェンダー差や公的機関にたいする信頼のジェンダー差によっては説明できないこと、子どもの有無によってジェンダー差の度合いに違いがないことが確認され、女性が相対的にケア役割を内面化しやすいというジェンダー化された社会化の過程によってプライバシー不安のジェンダー差が生じる、という仮説が棄却されずに残った。ジェンダー化された社会化の過程にはケア役割の取得のほかにもさまざまな過程がありえ、それらの各々の過程が及ぼす影響を弁別することが課題として残るものの、科学技術にたいして疎遠な存在として社会化された集団が当該の科学技術にたいする不安を抱きやすいとすれば、現代のプライバシー不安は知識の提供などの短期的な対応によっては解消しづらいものである、という含意を得た。

キーワード：プライバシー不安，ジェンダー化された社会化，リスク認知

1 問題設定

現代社会では、ビッグデータを分析する能力の向上や、IoTの広がりによるデータ収集範囲および能力の拡張、といった諸相において情報技術が高度化している。それらの技術は、一部の企業など特定の経済主体に利益をもたらすだけでなく、新型コロナウイルス感染症流行下において人流や感染経路の予測や制御に利用されたことに表れているように、公的な便益を生み出すものとして位置づけられるようになってきている(Deming 2021)。しかし、そうした予測や制御は私たちのプライバシーを侵襲し、自由や自律性を制約しうるものでもあるため、データ収集や分析の対象となる人びとから正統性をもって受け容れられることが必要である(Viens et al. 2009; 山本・堀内 2021)。サービス提供者(公的機関であれ私企業であれ)がこの正統性を調達する上で問題となるのが、人びとが自身のプライバシーへの影響にたいして抱く不安(以下、プライバシー

* 国際経済労働研究所 労働政治研究事業部 研究員 ** 本学現代教養学部教授

不安; privacy concern) である。山本・堀内 (2021) でも確認されているとおり、プライバシー不安の度合いが高いひとは自身のパーソナルデータが利用されることを受容しない傾向がある。

現在この問題にたいして実行されている、プライバシー規約へのインフォームド・コンセントやプライバシー保護オプションの提供といった対策は、ユーザーのプライバシー不安に呼応したものはなっていないことが推測される。というのも、そのような規約はユーザーにとってしばしば難解すぎて利用が困難であったり (Madden 2012), 十分に効力があるものと見なされていなかったりする (Marwick and Boyd 2014) からである¹⁾。それゆえ、人びとのプライバシー不安がいかなる性質のものであるのかを経験的に明らかにすることは、情報技術が高度化する社会における社会科学的研究の課題の一つであると言える。

以上の問題意識から本研究が目するものは、プライバシー不安のジェンダー差 (gender difference) である。次節で詳述するとおり、これまでリスク認知に関する多くの研究で、科学技術にたいするリスク認知の度合いが男性に比べて女性において高いことが観察され²⁾、その差がいかなる要因によって説明できるのかが検討されてきた (cf. McCright 2010)。科学技術にたいしてとくに不安を感じやすい社会的立場のひとなぜ不安を感じるのかを明らかにすることは、その不安の内実を理解する重要な手がかりとなる。本研究で扱うプライバシー不安もまた情報技術という科学技術にたいするリスク認知とみなせることから³⁾、これまでのリスク認知研究の知見を導きの糸としながらプライバシー不安のジェンダー差について検証することで、その性質に関する理解を一步進められることが期待できる。以下、プライバシー不安と科学技術へのリスク認知に見られるジェンダー差とその要因に関する先行研究を概観した上で、データ分析の焦点を明確にするためにいくつかの仮説を設定し (2 節)、もちいるデータについて説明した後 (3 節)、多変量解析の結果を提示する (4 節)。5 節で分析結果のまとめとそこから得られる示唆について整理する。

2 先行研究と仮説

本節では、データ分析の焦点を明確にするため、プライバシー不安に関するものと、科学技術に関するリスク認知のジェンダー差に関するものに分けて先行研究の知見を概観した上で、それらにもとづいた仮説を提示する。まず、プライバシー不安については近年多くの研究が発表されているため、それらをまとめた Tiffet (2019) のメタ分析の結果を参照すると、ソーシャルメディアの利用そのものにはジェンダー差がない一方、男性に比べて女性のほうがその利用におけるプライバシー不安が高く、プライバシー保護のオプション機能 (写真のタグ付を解除するなど) を使用している確率も高いことが報告されている。こうした一般的傾向から、本研究においてもプライバシー不安のジェンダー差が観察されることが予測される。

仮説 1: 男性に比べて女性においてプライバシー不安の度合いが高い。

それでは、仮説 1 のとおりにジェンダー差が観察されたとして、その差は何から生じるのだ

ろうか。科学技術にたいするリスク認知のジェンダー差を扱った研究では、その要因について、大きく分けて5つの仮説が提示されてきた (Davidson and Freudenburg 1996; McCright 2010; cf. 阪口 forthcoming)。第一の仮説は、男性に比べて女性は (科学に関連する教育分野や職業へのアクセスが少ないがゆえに) 科学技術に関する知識が少なく、科学的知識が少ないほど科学技術にリスクを感じるためである、とする「知識仮説」である。言うまでもなく、これは科学コミュニケーション論における欠如モデル (Deficit Model) にもとづく仮説である。欠如モデルにたいしてはさまざまな批判があり、知識仮説を支持する調査結果は少ないとされている (Davidson and Freudenburg 1996) もの、科学技術にたいする態度と知識とのあいだにいかなる関連もないというわけではない以上 (cf. Sturgis and Allum 2004)、検討の必要はあるだろう。

第二の仮説は、男性を公的領域、女性を私的領域に結びつけてきた近代社会において、男性に比べて女性のほうが公的領域に関係する各種の制度にたいする信頼が低く、そうした制度の一部である科学にたいしても信頼が低い、とする「制度不信仮説」である。

第三と第四の仮説は、ジェンダー化された社会化の結果として人びとが内面化する役割意識に注目するものである。具体的には、男性は家族の稼ぎ主としての役割を内面化する傾向にあるため、科学技術の経済的な側面を意識しやすい一方で、ケア役割を内面化する傾向にある女性は、自身だけでなく家族や地域コミュニティの人びとの安全を意識しやすい傾向にあるため、リスクを大きく認知する、と考えられている。Davidson and Freudenburg (1996) は、この議論を男性に関する部分と女性に関する部分に区別して2つの仮説として扱っているが、ここでは「社会化仮説」として1つの仮説と考えよう。

第五の仮説は、第三・第四のそれを拡張したもので、社会化の過程よりも現在の男女に課される社会的役割に注目する。すなわち、男性に比べて女性のほうが、子どもの養護者としての役割を期待されるため、女性のほうがリスクを認知しやすくなるという仮説である (「親役割仮説」)。「社会化仮説」は子どもの有無に関わらずリスク認知のジェンダー間差異が存在する、と予測するのにたいし、「親役割仮説」は、子どもがいる場合においてジェンダー差が存在すると予測する点で異なる⁴⁾。

前節で述べたとおり、プライバシー不安は情報技術という科学技術の一分野にたいするリスク認知と考えられることから、ここまでに挙げた4つの仮説にもとづき、次の予測が導かれる。

仮説2 (知識仮説) : プライバシー不安のジェンダー差は、科学技術に関する知識を統制すると見られなくなる。

仮説3 (制度不信仮説) : プライバシー不安のジェンダー差は、制度にたいする信頼を統制すると見られなくなる。

仮説4 (社会化仮説) : プライバシー不安のジェンダー差は、科学技術に関する知識と制度にたいする信頼を統制しても、子どもの有無に関わらず見られる。

仮説5 (親役割仮説) : プライバシー不安のジェンダー差は、科学技術に関する知識と制度にたいする信頼を統制しても残るが、その差異は子どもがいる場合にのみ見られる。

3 データと変数

3.1 調査の概要

前節で提示した仮説を検証するため、本稿では、2020年に実施されたインターネット調査（以下、本調査）のデータを使用する。本調査は民間の調査会社が保有する登録モニターを対象とするインターネットモニター調査で、2020年12月に、性別・年齢（5歳刻み）・居住エリア（都道府県を8ブロックに区分）について調査時点における最新の人口構成比にしたがうよう、割当抽出法によって20～69歳の回答者から回答を収集したものである。質問項目群ごとにすべての項目で同じ選択肢を選んでいたケースを除外した結果、5,971ケースの有効回答を得た。本稿で使用できるのは、それらのうち無回答などがあったケースを除く5,961ケースである。後述のとおり、目的変数であるプライバシー不安や予測変数の1つである科学的知識の測定はまだ試行的な段階にあり、少なくともこれらの測定に関しては本調査も試行的な調査の側面を有している。インターネットモニター調査にはサンプルの代表性の問題がつねに指摘されるが、このように試行的な調査を必要とする場合には、ローコストで一定数のデータを収集する手段として有効でありうる。こうした制約ゆえに本研究の分析結果を一般化することには慎重であらねばならないが、今後の研究の方向性を指し示す知見として、現段階の調査結果を報告することは有用であろうと判断した。

3.2 変数

目的変数のプライバシー不安は、次に示す7項目について「次にあげることについて、不安に感じることはありますか」と尋ねることで測定した⁹⁾。選択肢は「まったく不安がない」、「少し不安がある」、「不安がある」、「かなり不安がある」、「きわめて不安がある」の5件法である。

1. 通常、あなたがインターネットを使っているときのあなたのプライバシーについて
2. ネットショッピングをするときに、あまりに多くの個人情報を聞かれることについて
3. あなたがスマホなどで健康状態や運動を記録したときに、その記録がインターネットを通じて誰かに知られてしまうことについて
4. インターネットでのやりとりを通じて、あなたの個人情報が誰かに知られてしまうことについて
5. ネットショッピングでクレジットカードを使うことによって、あなたの経済活動が企業やほかの誰かに知られてしまうことについて
6. ネットショッピングの購買履歴を通じて、あなたの趣味や好み企業がほかの誰かに知られてしまうことについて
7. あなたが現在いる場所が、インターネットへの接続によって誰かに知られてしまうことについて

次に、前節で挙げた仮説に関わる予測変数について説明する。まず「知識仮説」（仮説2）に関連するものとして、AI（人工知能）や予測アルゴリズムに関する主観的な知識の度合いを測定

した。具体的には、次の4項目について「AIに関連する次の用語を、あなたはどれくらい知っていると思いますか」と尋ね、「聞いたことがないし、知らない」、「聞いたことはあるが、よく知らない」、「ある程度は知っている」、「よく知っている」から回答を求めた。

1. ビッグデータ
2. 信用スコア
3. 機械学習
4. ディープラーニング

これらの質問はあくまで主観的な知識の度合いを捉えたものであるが、他の調査において客観的な知識の代理指標として十分な妥当性があることが確認されているため⁶⁾、使用することに問題はなと判断した。回答の分布は「聞いたことがないし、知らない」に大きく偏っていたため、各項目について「聞いたことがないし、知らない」であれば0、それ以外（すなわち、多少なりとも聞いたことがあると自覚している）ならば1を割り当て、4項目の合計（最小値0～最大値4）を求めることで各回答者の知識量とした。

仮説3に関連する制度への信頼は、目的変数との概念的な弁別が難しく（Davidson and Freudenburg 1996）、本調査では直接的には測定されていない。本稿では「社会で起こっていることについて情報を得たいと思ったとき」に使う情報源として次に挙げるもののなかから選択されたものの数を、制度への信頼の代理指標としてもちいることにした。

1. 新聞
2. 雑誌
3. テレビ（ニュースやドキュメンタリーなど）
4. ラジオ
5. インターネットのニュースサイト（ニュースの配信なども含む）

第2節で整理したように、「制度不信仮説」のベースにあるのは、女性が男性に比べて公的領域との関わりが希薄であるという認識である。マスメディアを通じて発信される、「社会で起こっていること」という公的領域に関する情報に接する度合いは、公的領域との関わり度の度合いを反映するものと見なすことができる、と考えた⁷⁾。

仮説4については新たな変数はもちいない。仮説5については、子どもがいる場合に1をとる「子あり」ダミー、もしくは中学3年生以下の子どもがいる場合に1をとる「中学生以下子あり」ダミーをもちいる。その他、統制変数として回答者の年齢と学歴（中学・高校卒、短大・専門学校卒、大学・大学院卒の3カテゴリ）をモデルに投入する。

4 分析結果

4.1 プライバシー不安の因子分析

仮説検証の前に、プライバシー不安を測定することを意図して設置された 7 つの項目の信頼性について確認する必要がある。各項目の回答の分布および相関行列は図 1 および表 1 に示したとおりである⁸⁾。表 1 より、各項目間の相関は十分に高いことが分かる。 α 係数は 0.94、 ω 係数は 0.95 と十分な値であり、信頼性は高いと考えられる。

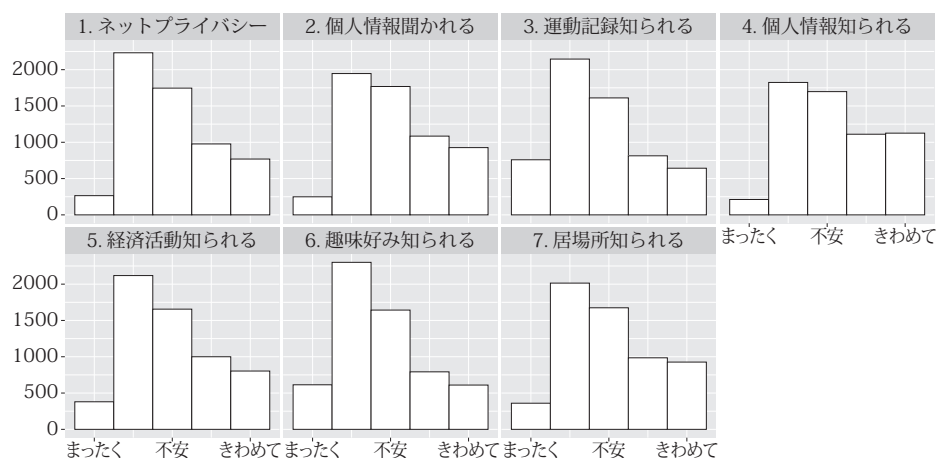


図 1 プライバシー不安 7 項目の度数分布

表 1 プライバシー不安 7 項目の相関行列

	1	2	3	4	5	6	7
1. ネットプライバシー	1.00	0.73	0.66	0.75	0.72	0.68	0.72
2. 個人情報聞かれる		1.00	0.62	0.75	0.72	0.65	0.69
3. 運動記録知られる			1.00	0.63	0.66	0.69	0.65
4. 個人情報知られる				1.00	0.72	0.63	0.74
5. 経済活動知られる					1.00	0.70	0.68
6. 趣味好み知られる						1.00	0.64
7. 居場所知られる							1.00

以上の結果を踏まえて、1因子を想定した探索的因子分析の結果から因子得点を求め、これを各回答者のプライバシー不安とした。各項目の因子負荷量は表2に示したとおりである。プライバシー不安の平均値は男性が-0.103、女性が0.105で女性のほうが高く、t検定の結果、統計的に有意な差があると確認された。

表2 プライバシー不安7項目の因子分析の結果

項目	因子負荷量
通常、あなたがインターネットを使っているときのあなたのプライバシーについて	0.86
ネットショッピングをするときに、あまりに多くの個人情報を聞かれることについて	0.84
あなたがスマホなどで健康状態や運動を記録したときに、その記録がインターネットを通じて誰かに知られてしまうことについて	0.78
インターネットでのやりとりを通じて、あなたの個人情報が誰かに知られてしまうことについて	0.85
ネットショッピングでクレジットカードを使うことによって、あなたの経済活動が企業やほかの誰かに知られてしまうことについて	0.85
ネットショッピングの購買履歴を通じて、あなたの趣味や好み企業がほかの誰かに知られてしまうことについて	0.80
あなたが現在いる場所が、インターネットへの接続によって誰かに知られてしまうことについて	0.83

4.2 線形回帰モデルの推定

仮説の検証のために、前節で得たプライバシー不安因子の因子得点を目的変数とするOLS線形回帰モデルを推定する。モデルに投入する変数の度数分布（カテゴリカル変数の場合）および平均値と標準偏差（連続変数の場合）は表3のとおりである⁹⁾。

表 3 重回帰分析にもちいる変数の度数分布、平均値と標準偏差

	度数	比率		平均値	標準偏差
性別			年齢	46.06	13.92
男性	2980	49.99%			
女性	2981	50.01%		平均値	標準偏差
学歴			知識	2.02	1.59
中学・高校	1501	25.18%			
短大・専門学校	1309	21.96%		平均値	標準偏差
大学・大学院	3070	51.50%	利用する情報源	2.25	1.11
子の有無					
子あり	2807	47.09%			
子なし	3154	52.91%			
中学生以下の子の有無					
子あり	5014	84.11%			
子なし	947	15.89%			

※連続変数は標準化して投入する

表 4 にモデルの推定結果を示す。モデル 1 は、ジェンダー（女性 = 1 とする女性ダミー）と、統制変数の年齢と学歴のみを投入したものである。女性ダミーの係数は統計的に有意な正の値であり、仮説 1 で予測されたとおり女性のほうが男性に比べてプライバシー不安が高いことが示されている。

モデル 2 は、仮説 2（知識仮説）と仮説 3（制度不信仮説）に関連する予測変数を投入したモデルである。知識の係数は 5% 水準で有意ではあるものの相対的に小さく、AI や予測アルゴリズムに関する知識を有しているほどプライバシー不安が小さくなる傾向は、なくはないにしても弱いことが分かる。「社会で起こっていることについて情報を得たいと思ったとき」に使う情報源の数の係数も統計的に有意であるが、使用する情報源の数が多い回答者ほどプライバシー不安が高いという結果であり、この変数を制度への信頼の代理指標と見なすならば（この仮定の妥当性については次節で検討する）、制度不信仮説で想定されているものとは逆の結果が生じていると言える。いずれにしても、女性ダミーの係数はほとんど値が変化せず、統計的に有意な正の値のままである。すなわち、プライバシー不安のジェンダー差は知識や使用する情報源のジェンダー差¹⁰⁾によっては説明できない。

モデル 3 と 4 は、仮説 4（社会化仮説）と仮説 5（親役割仮説）を検証するモデルである。いずれのモデルにおいても女性ダミーの主効果は統計的に有意なままであり、プライバシー不安の高さは子どもがいる女性に限られたものではないことが分かる。さらに、女性ダミーと子ありダミーの交互作用項の係数はモデル 3、4 とともに負の値を示しており¹¹⁾、親役割仮説の予測とは逆に、子どもがいる場合のほうがプライバシー不安はわずかに低くなるという傾向が示されている。

表4 プライバシー不安を従属変数とする OLS 線形回帰モデル

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
切片	-0.149*** (0.029)	-0.144*** (0.029)	-0.142*** (0.033)	-0.152*** (0.030)
女性	0.218*** (0.026)	0.213*** (0.027)	0.261*** (0.035)	0.227*** (0.029)
年齢	0.030* (0.013)	0.012 (0.013)	0.022 (0.015)	0.012 (0.013)
短大・専門卒 (Ref. 中学・高校卒)	0.027 (0.036)	0.021 (0.036)	0.021 (0.036)	0.021 (0.036)
大学・大学院卒	0.067* (0.031)	0.064* (0.031)	0.061 (0.032)	0.064* (0.032)
知識		-0.027* (0.014)	-0.030* (0.014)	-0.028* (0.014)
情報源の数		0.064*** (0.013)	0.064*** (0.013)	0.063*** (0.013)
子あり			0.003 (0.038)	
女性×子あり			-0.102* (0.050)	
中学生以下子あり				0.053 (0.048)
女性× 中学生以下子あり				-0.092 (0.068)
調整済R ²	0.012	0.016	0.017	0.016
N	5961	5961	5961	5961

*** p < 0.001; ** p < 0.01; * p < 0.05 括弧内は標準誤差。

5 まとめと議論

前節の推定結果をまとめると、まず女性のほうが男性よりもプライバシー不安が高い傾向が確認されたことから（モデル1）、仮説1は支持された。しかし、その差を知識や利用する情報源の数におけるジェンダー差によって説明することはできなかったことから（モデル2）、仮説2および3は棄却された。また、女性のプライバシー不安は子どもの有無に関わらず高い傾向が

確認されたため（モデル 3, 4）、仮説 5 も棄却された。プライバシー不安のジェンダー差についての他の説明が棄却されたことで、仮説 4（社会化仮説）が有力な説明の候補として残った。科学技術にたいするリスク認知のジェンダー差を検証した先行研究（Davidson and Freudenburg 1996; McCright 2010）においても社会化仮説が有力視されており、本研究の結果はそれらと整合的である。

もちろん、限られたデータの分析によって社会化仮説が支持されたことは、それ以外の説明が存在しないことを意味しない。中国の大学生におけるデーティングアプリの利用の様態を調査した Peng (2021) は、女性を男性によって庇護されるべきものと位置づける家父長主義的社会において、女性は自身を、自分で自分のプライバシーを守る能力を持たない脆弱な存在として認識している（一方で男性は実態よりも過剰な自信を持つ）ため、アプリの利用にたいするプライバシー不安のジェンダー差が生じていると指摘している。こうした自己認識の形成もジェンダー化された社会化の一部ではあるが、社会化仮説が想定しているケア役割の内面化とは異なる過程である¹²⁾。科学技術にたいする不安やリスク認知のジェンダー差が社会化によって生じるとしてもそこにはさまざまな過程がありうる、という点は先行する量的調査においても明示的に考慮されてこなかったように見受けられ、それらを弁別できるような調査設計は今後の課題の一つと言えるかもしれない。しかし、具体的な過程がどのようなものであれ、プライバシー不安のジェンダー差がジェンダー化された社会化の過程に起因するものである可能性が示されたことは、情報技術による予測や制御の正統性という冒頭で言及した問題にたいして、一定のインプリケーションをもたらさうだろう。すなわち、科学技術にたいする不安は知識の供給などによって解消するものではなく、当該の社会において（相対的に）無力な存在として位置づけられる集団¹³⁾においてつねに発生しうるものかもしれない、ということである。科学技術にたいする態度と社会階層との関係という観点から（cf. 山本 2019）、この問題をさらに探究できる可能性がある。

前節の分析において、それぞれの仮説の想定とは逆の結果が見られた箇所は、本研究の限界にも関連するため、それらの結果を解釈しながら今後の課題について整理したい。まず制度不信仮説の検証のために投入した「使用する情報源の数」という変数は、3 節で述べたとおり公的領域との関わりの度合いを間接的には表すものと考えて無理はないと思われるが、同時に他の情報も捕捉してしまっているために、予測と異なる結果が生じたものと思われる。たとえば、プライバシーに関するものに限らずさまざまなリスクに敏感な回答者ほど、複数の情報源から情報を得ようとするため、「使用する情報源の数」という変数が「リスクへの敏感さ」を捕捉しているのかもしれない。次に、親役割仮説の予測とは逆に、女性で子どもがいる場合にはプライバシー不安が低くなるという結果は、女性にもっぱらケア役割の取得・内面化を想定する社会化仮説と親役割仮説の不十分さを示唆しているのかもしれない。Davidson and Freudenburg (1996) がすでに指摘していたように、家父長主義のイデオロギーに反して現実には女性が稼ぎ主として一定の役割を担うことは珍しくない。それゆえ、親役割仮説が男性について予測するように（注 4 参照）、子どもの存在によってケア役割よりも（あるいはケア役割と並行して）稼ぎ主としての自己認識が促されるのかもしれない。この点を明らかにするためには、回答者の家計に占める回答者自身の収入の比率や、家事分担の比率を測定するなど、回答者が実際にどの程度ケア役割を担っているかを捕捉する調査設計が必要である。

このように残された課題は多々あるものの、ジェンダー差の要因について複数の仮説を検証することで、本研究は、現代社会におけるプライバシー不安の性質について考えるための材料を提供することには貢献できたものとする。上記の課題に取り組む新たな調査・研究の進展を期待したい。

[付記]

本研究は JSPS 科研費 (20H01582) の助成を受けたものです。リスク認知のジェンダー差を説明する仮説の整理については、阪口 (forthcoming) から多大な示唆を得ました。この場を借りて御礼申し上げます。

[注]

1) Marwick and Boyd (2014) は、ユーザーがプライバシー不安を抱きながらもソーシャルメディアを利用するという、プライバシー・パラドックスと呼ばれる現象 (cf. Dienlin and Trepte 2015) が生じるメカニズムを、この点から説明している。サービス提供者による対策が不十分であると感じるユーザーは、自分たちがより有効だと考えるプライバシー保護の代替的な方法 (仲間内でしか理解できない隠語を使うなど) を取り入れるようになるため、結果的にソーシャルメディアの利用を躊躇しなくなるというわけである。

2) 念のため注記すると、以下で女性と男性を比較して論じられる差異は、いずれも (典型的には平均値の差として表される) 統計的なものである。

3) このように述べることは、プライバシー不安が情報技術にたいするリスク認知とイコールであることを必ずしも意味しない。情報技術そのものにリスクを認知しなくとも、その技術を使用する公的機関や企業にたいする信頼がなければプライバシー不安は高まりうるからである。もっとも、科学技術そのものだけでなくその使用のされ方まで含めてリスク認知の対象と捉えるならば、プライバシー不安を情報技術にたいするリスク認知と同義と考えてもよいかもしれない。

4) ここで述べている内容だけでもとづけば、男性でも子どもがいれば (親役割の取得によって) リスクを認知しやすくなるので、ジェンダー間差異は見られなくなるはずではないか、と思われるかもしれない。より正確に述べれば、「親役割仮説」において、男性にとって「養護者としての役割」は稼ぎ主としての役割にあたるために、同じ「養護者としての役割」を取得したとしてもジェンダー間差異が生じると考えられている。

5) これらの質問項目は、Dienlin and Trepte (2015) および三上 (2015) を参考に、先行研究では明示的に考慮されていなかった、パーソナルデータの利用を想定した質問項目を独自に追加したものである。なお、回答画面において、これら 7 項目の表示順序はランダム化されている。

6) 詳細は第一著者の Researchmap で公開する。右記 URL の「資料公開」を参照されたい (<https://researchmap.jp/koheiyamamoto224/>)。

7) 本調査ではここに挙げた 5 項目のほかに、「インターネットの動画サイト」、「SNS」、「家族や知人との会話」についても回答を求めているが、これらは私的領域における情報交換という意味合いが強いと思われたためカウントしていない。

8) 図 1 によれば、いずれの項目においても「少し不安がある」が最頻値であり、全体的にプライバシー不安の度合いは低いように見える。この結果には、調査会社に個人情報を登録しているモニターが調査対象であるという本調査の性質が影響しているかもしれない。ここで分布を示すのは、この分布が一般化可能であるということを主張するためでなく、単に因子分析にもちいるデータの分布を読者が確認できるようにするためである。

9) 目的変数については、標準化されているため省略した。

10) 詳細な結果は割愛するが、知識、使用する情報源の数ともに、男性よりも女性のほうが有意に平均値が低い。

11) モデル 4 では交互作用項の係数の値は有意でないが、これは中学生以下の子どもがいる回答者が少ないために標準誤差が大きくなったことによるものであり、ここではむしろ、モデル 3 の交互作用項の係数と数値および符号の向きが一致していることを重視して結果を解釈すべきだと思われる。

12) Siddiq and Scherer (2019) のメタ分析によれば、児童や生徒の情報通信技術リテラシーをテストなどで測定した場合に比べ、自己申告によって測定した場合のほうが、ジェンダー差が大きい。こうした ICT にたいする自己効力感 (self-efficacy) のジェンダー差が広く観察されることを考えれば、本研究で確認されたプライバシー不安のジェンダー差もこの観点から解釈する必要があるかもしれない。

13) この点についてはリスク認知のジェンダー差を扱った研究においても注意が払われている。アメリカでの調査では、気候変動のリスク認知にジェンダー差があることが確認されているが、より詳細に分析すると、男性のなかでリスク認知が低いのは (共和党支持の) 白人男性のみであるという (McCright and Dunlap 2011)。

[文献]

- Davidson, D. J. and W. R. Freudenburg, 1996, "Gender and Environmental Risk Concerns: A Review and Analysis of Available Research," *Environment and Behavior*, 28(3): 302-39.
- Deming, D., 2021, "Balancing Privacy with Data Sharing for the Public Good," *New York Times*, Feb. 19, 2021.
- Dienlin, T. and S. Trepte, 2015, "Is the Privacy Paradox a Relic of the Past? An In-Depth Analysis of Privacy Attitudes and Privacy Behaviors," *European Journal of Social Psychology*, 45: 285-97.
- Madden, M., 2012, *Privacy Management on Social Media Sites*, Pew Research Center.
- Marwick, A. E. and D. Boyd, 2014, "Networked Privacy: How Teenagers Negotiate Context in Social Media," *New Media & Society*, 16: 1051-67.
- McCright, A. M., 2010, "The Effects of Gender on Climate Change Knowledge and Concern in the American Public," *Population and Environment*, 32: 66-87.
- McCright, A. M. and R. E. Dunlap, 2011, "Cool Dudes: The Denial of Climate Change among Conservative White Males in the United States," *Global Environmental Change*, 21(4): 1163-72.
- 三上俊治, 2015, 「SNS における自己開示とプライバシー・パラドックス」『東洋大学社会学部紀要』53(1): 65-77.

- Peng, A. Y., 2021, "Gender and the Privacy Paradox in Chinese College Students' Locative Dating Communication," *Global Media and China*, 6(2): 225-40.
- 阪口祐介, forthcoming, 「環境リスク認知とジェンダー・社会階層——国際比較からみる日本の特徴（仮）」太郎丸博編『科学世論と政治（仮）』新曜社.
- Siddiq, F. and R. Scherer, 2019, "Is There a Gender Gap? A Meta-Analysis of the Gender Differences in Students' ICT Literacy," *Educational Research Review*, 27: 205-17.
- Tiffet, S., 2019, "Gender Differences in Privacy Tendencies on Social Network Sites: A Meta-Analysis," *Computers in Human Behavior*, 93: 1-12.
- Viens, A. M., C. M. Bensimon and R. E. G. Upshur, 2009, "Your Liberty or Your Life: Reciprocity in the Use of Restrictive Measures in Contexts of Contagion," *Journal of Bioethical Inquiry*, 6: 207-17.
- 山本耕平, 2019, 「疑似科学への態度の規定要因に関する諸仮説の検証——科学的知識・剥奪・権威主義」『年報 科学・技術・社会』28: 25-46.
- 山本耕平・堀内進之介, 2021, 「パーソナルデータ利用の正統化された領域に関する調査」2021年社会情報学会学会大会報告原稿.

Where Gender Differences in Privacy Concerns Dwell

-Understanding Privacy Concerns in the Advanced Information Society-

YAMAMOTO, Kohei
AKAHORI, Saburo

This study attempts to understand the nature of privacy concerns in contemporary society, where information technology is becoming increasingly advanced, by examining the factors contributing to gender differences. Four hypotheses were developed, drawing on the literature on gender differences in science and technology risk perception. They were tested by estimating linear regression models using data from the Internet survey conducted in 2020 (n=5,961). The estimation results confirmed that privacy concerns are significantly higher among women. Gender differences in knowledge or trust in public institutions cannot explain this discrepancy. Moreover, no difference in the degree of gender difference due to the presence or absence of children was detected. These results suggest that the gendered differences in privacy concerns are caused by the gendered socialization process, in which women are relatively more likely to internalize care roles. Considering other aspects of the socialization process as possible determinants of these gender differences is required. However, the findings imply that people who are socialized to be alienated from science and technology are likely to be anxious. Contemporary privacy concerns are difficult to resolve through short-term measures such as education.

Keywords: privacy concerns, gendered socialization, risk perceptions